

## お茶の時間

# GDPは幻か？

編集委員長

我々は、何の気なしにGDP（国内総生産）という言葉を使い、それがあたたかも確定した数値として存在するかのよう認識しているが、果たしてそうだろうか。

GDPは、国際機関が明確に計算したのではない。国連が国際基準として算定方法の大枠を決め、後は各国がそれぞれの事情に応じて計算している。

国連は、経済活動の変化に合わせて、基準を見直しており、最近では2009年に16年ぶりに改訂された。大きな改正点は、これまでコストとしていた「企業の研究・開発費」が設備投資として加算される。また、「戦車や軍艦などの購入費」を公共投資に算入する。

国際基準では、「麻薬・売春」などの地下経済を算出対象にすることもできる。欧州では、採用する国もある。EU（欧州連合）統計局のデータによれば、地下経済による名目GDPがかさ上げされたのは、英国で0・6%、スペインが0・9%、イタリアが1・0%である。ただ、倫理的な問題や地下経済をとらえるデータがないことか

ら日本を含め多くの国では採用していない。

現在日本では、経済統計の見直しの動きが活発になってきている。要因は、統計数値が経済の実態を捉えていないという見方だけでなく、国の政策効果が表れていないことへの政府のいらだちもある。アベノミクスが始まって以来、実質GDP成長率は一進一退が続いている。山本行政改革相は、「GDPは、どこまで信用していいのか分からぬ」と統計の見直しを進める考え方を示した。

GDPは、消費者物価指数などの基礎統計をもとに推計する。個人消費を推計する家計調査は、9千世帯の家計簿を細かくつけてもらって調査する。これでは、サンプル数として十分ではなく、対象も時間に余裕のある高齢者や専業主婦に偏らざるを得ない。

また、消費者物価指数では、食品や家電など585品目を調査員が小売店を回って調べているが、ネット販売は十分に反映されていない。

法人企業統計は、資本金1千万円以上の約3万社を対象にしているが、中小企業の動向が反映されにくい。

基本統計の問題は以前から指摘されていたが、景気が思うように上向きにならず、政治的にやり玉に挙がっているとの見方もある。